

海上自衛隊第1術科学校における教育用訓練器材の作成役務の契約希望者募集要項（公募）

海上自衛隊第1術科学校における教育用訓練器材の作成役務に係る契約について公募を実施するので、参加希望者は下記に基づき資料等を提出して下さい。

（公募実施権者）  
分任支出負担行為担当官  
海上自衛隊第1術科学校総務部  
経理課長 菅原吾郎

記

1 調達品目等

令和06年度における海上自衛隊第1術科学校における教育用訓練器材の作成役務に係る契約詳細は別紙第1のとおり。

2 公募に参加できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）の第1項に関する項目及び中国地域の競争参加資格を有し、又は同競争参加資格を有していない者にあつては、契約執行までに競争参加資格審査を受け、同資格を有する見込みである者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等であること。

(4) 日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張する団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力していないことを証明又は誓約し、若しくは保証できること。

(5) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められ、適正な契約の履行が確保される者であること。

(7) 不具合発生時、迅速、かつ、継続的に対応可能であること。

(8) この役務を効率、かつ、効果的に実施できる技術を有していること。

(9) 本事業の履行に必要な次の知識・技量等を有すること。

ア 安全、工程管理、品質保証に関する一般管理体制を有する者

イ 当該機器等の取り扱い、調整、その他の整備に関する専門知識を有すること。

ウ 曳航支援システムの作成実績があること。

(10) 下請業者若しくは専門業者への一部業務委託

当該事業の一部を下請業者若しくは専門業者に委託する場合は、委託させる業務に応じて、本項第4号から第9号までの項目を満たすことを証明できること。

3 参加表明及び技術資料の提出

(1) 応募する者は、別紙第2に示す「参加表明書」及び次に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。

- ア 資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格）
- イ 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）
- ウ 同一又は類似案件の過去5年間の受注実績一覧表（他官庁及び民間における類似実績も可とする。また実績がない場合は省略可）
- エ 第2項第6号から第9号に規定する要件を満たすことを証明する書類
- オ 下請業者若しくは専門業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）若しくは専門業者一覧表

(2) 対象期間内の提出

複数年度の調達に係る公募の結果、合格の結果通知を受けた者は、対象期間内の各年度の開始までに提出済の技術資料の変更の有無について明記した書面及び変更がある場合は当該変更部分に係る技術資料を提出しなければならない。

4 参加表明書及び技術資料の提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊第1術科学校総務部経理課契約係  
〒737-2195  
広島県江田島市江田島町国有無番地  
0823-42-1211（内線：2073）

(2) 提出期間

令和6年4月10日（水）～ 令和6年4月30日（火）

(3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする。

(4) 提出部数

参加表明書2部、技術資料1部

(5) **新たに体制・設備が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。**

5 技術資料の審査

- (1) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から提出資料について説明を求められた場合には協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。
- (2) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から検査・修理設備及び体制等の調査のために協力依頼があった場合には、当該工場等への立ち入りを含め、調査に協力しなければならない。

6 応募者に対する審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を、応募者に対し通知する。

7 疑義の申立

- (1) 審査結果に疑義のある者は、契約担当官に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知書を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓口

海上自衛隊第1術科学校総務部経理課契約係

イ 時間

直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分までとする。

- (2) 契約担当官は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日(土、日及び祝日を除く。)以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。
- (3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日(土、日及び祝日を除く。)以内に書面をもって申し立てることができ、契約担当官は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日(土、日及び祝日を除く。)以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

#### 8 応募にあたっての留意事項

- (1) 応募者は、応募にあたり、次の各号について同意した上で応募するものとする。
  - ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。
  - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
  - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
  - エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
  - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
  - カ 提出資料は、他の目的に使用しない。
  - キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。
  - ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
- (2) 資料等の提出にあたっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、海上自衛隊第1術科学校総務部経理課契約係に行うことができる。

## 公募対象教育用訓練器材

教育用訓練器材名	募集区分
最適曳航支援システム	作成

(記入例)

令和 年 月 日

海上自衛隊第1術科学校総務部経理課長 殿

(株)  
代表取締役社長

印

参加表明書

標記について、下記のとおり応募します。

記

教育用訓練器材名	募集区分
最適曳航支援システム	作成

関連文書：1 術校公示第6 - 1号(令和6年4月10日)

添付書類：1 資格審査結果通知書(写し)

2 令和 年 月期有価証券報告書及び監査報告書

3 技術資料一式